

実践的主権者教育論

Theory of Practical Citizenship Education

水野 悟

MIZUNO Satoru

はじめに

2019年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙の投票率は、戦後2番目に低い48.80%となった。その要因について、れいわ新選組代表の山本太郎氏は新聞インタビューで次のように述べている。「あきらめたくなるような世の中ですからね。ギリギリの生活をしていて、自分の人生でさえも逆転できる要素がないのに、世の中を変えるなんてできないはずがないと思い込んでしまっている。…」^(注1)

同じ18歳の投票率は34.68%となり、前回2016年参院選の51.28%から16.60ポイント下がった。また、2017年衆議院議員総選挙の18歳投票率は50.74%だった。ちなみに2019年、18歳と19歳を合わせた投票率は31.33%とさらに低い。これらは2015年に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、文部科学省と総務省が連携して「主権者教育」がすすめられている中での現象である。

私はこれまで高校の現場で、2009年の衆議院議員総選挙から8回の模擬選挙（国政選挙のみ）を行ってきた。その実践から見えてきたことを踏まえて次のことを述べてみたい。第1に、投票率を上げるという「有権者教育」ととどまらない「主権者を育てる教育」とはどうあるべきかを授業実践を通して考えることである。第2に、『主体的・対話的で深い学び』（平成30年度版学習指導要領）を実現するために、ディベートを使って経験知や生活知とは異なった見方考え方を獲得していく試案を示すことである。

山本太郎氏は上記の言葉の後に、「その人たちが鍵を握っている。あなたがいないと始まらない、と訴えていくことです」と続けている。「世の中を変えるなんてできるはずがない」との思い込みを転換して、「あなたがいないと始まらない」と言える「あなた」＝「主権者」を育てる為の考察である。

第1章 学校が実施する模擬選挙

1.1 模擬選挙の嚆矢

2007年、「憲法改正国民投票法」が公布された。この法律により国民投票の投票権が満18歳以上の日本国民が有する

こととなった。それは2015年の「公職選挙法」等の改正により、同年齢の者が翌年の選挙から参加することになった。

つまり憲法改正に伴う国民投票に端を発し、普通選挙権年齢の引き下げが否応なく実現したのである。しかしながら、今まで日本の教育現場では投票行動につながる教育をめざしてきたとはいえない。まして主権者としての意識づけも希薄であったと言えよう。

主権者教育の経緯は1990年代以降、英の「クリックリポート」や米のミネソタ大学「民主主義とシティズンシップのセンター」を中心として注目されてきた「シティズンシップ教育」に見ることができる。小玉重夫氏は「国民」に変わる新しい社会の構成員としての概念を「市民」と位置づけ、政治的な判断をするための知識の獲得だけでなく、実際に社会に参加することで育つ市民性を追求するという考え方を紹介している。しかし、そこには人々をある価値規範に動員していく危険性が潜んでいる。そこで、社会を批判的に見て政治的に対立している問題について議論し、意思決定していくことが求められると言う。^(注2)

今後、学校教育のなかで「シティズンシップ教育」を推進していくのならば、学校での知識獲得を通して“成熟した有権者を育てる”ということと、“参加を重視する共同体主義アプローチ”の融合が課題となるだろう。その為には、いっそうの批評と論争に開かれた教育が求められる。その先にある課題は『成熟した無能な市民』（小玉、2016）の育成であると氏は述べる。

1.2 選挙に参加する生徒たち

2009年、麻生首相が解散を予告した翌日の7月14日から3日間、桑名西高校3年生を選挙権者として「未成年の模擬選挙」を行った。桑名市の選挙管理委員会から実際に使用する投票箱と記載台を借り、投票所入場券や投票用紙も本物にできるだけ似せて作成した。また、各政党と候補者からはポスターと政策パンフを取り寄せ、それらを投票会場と図書室に展示した。

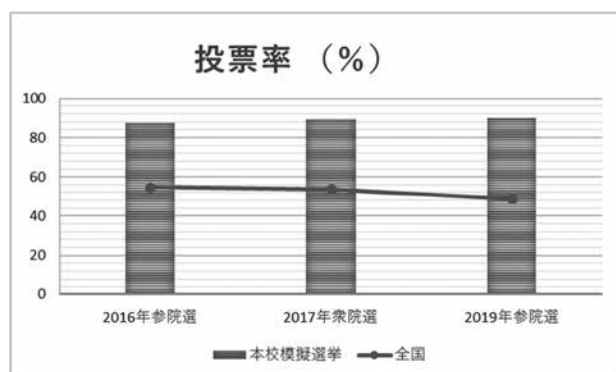
自由投票にしたこともあって投票率は20%前半に止まったが、投票後に記入してくれた生徒たちのアンケート用紙には「模擬選挙」の意義がそのまま反映されていた。

「取材の方がたくさんみえたので、少し緊張した。若者の投票率が低いとよく聞くので、政治についての授業は、若者（高校生）が政治に興味をもつよい機会だと思います。グループワークで話し合った時、友だちが自分とは違う公約を選んでいた、異なった政策を持つ政党を選んだりしていて、一人ひとりそれぞれ違う意見を持っていることを実感しました…」などと、担当する3年1組の『授業ノート』には生徒の感想が並んでいた。

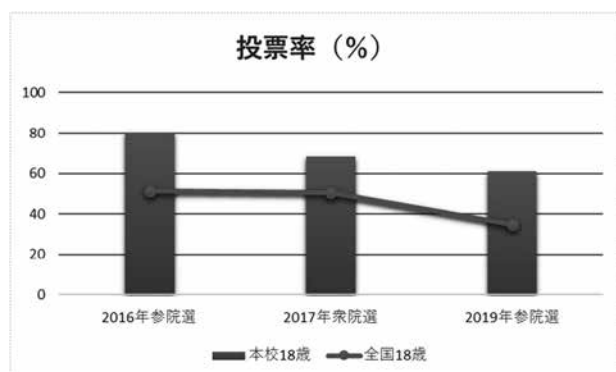
1.3 18歳選挙権の行使

2016年7月10日の参院通常選挙から3日後、桑名西高校の生徒会選挙管理委員が模擬選挙の開票を行った。投票率は87.3%、過去（2009年～）5回の国政選挙に合わせた模擬選挙の中でも最高の数字である。【表1】しかも、本校の18歳有権者がはじめて投票した数字は80.6%だった。これは事後アンケートで、18歳生徒の62名中50名が投票所に向向したことであると分かった。全国の18歳投票率が51.17%（7/11総務省発表、三重県54.8%）であることと比較しても驚異的な高さだった。【表2】

【表1】本校の模擬選挙と全国の投票率



【表2】本校18歳と全国18歳の投票率



桑名西高校に在籍する18歳有権者の投票率が80.6%に達した要因として、①複数の「政治・経済」担当教員が資料、教材を統一し足並みをそろえて3時間の事前学習を行った。②はじめての18歳選挙であった為、多くのマスコミが来校して取材を行い報道した（新聞3社、TV1社）、などが考えられる。【図1】



【図1】東海テレビが放映した模擬選挙の事前授業(2016/7/7)

中日新聞の取材に、ある生徒は「投票所に行くと、その場で投票先を決めている人が多かったのが印象的だった」と述べている。7月10日の投票に行った生徒たちは、事前学習で決めた投票先に自信をもって一票を投じた。それは全国の18歳有権者より本校の投票率が30%近くの高率を示したことから推察できる。一方、投票に行かなかった12名の生徒のアンケート回答（無記名）には、「政治を詳しく知らない自分が簡単に一票を投票していいのかと思ったから」と、事前授業を受けたうえでも戸惑いをみせている。

2015年にNHKが行った「18歳選挙権 新有権者の意識と投票行動」調査^(注3)によると、2016年参院選で高校生が〈投票に行かなかった理由〉の中で最も多かったのは、「投票に行く時間がなかったから」と「政治についてよくわからないから」だった。ともに、行かなかった者の3割を占める。逆に、〈投票に行った理由〉の一番は、「18、19歳が選挙権を得たのに触発された」である。また、18、19歳の投票率が20、30代より高いのは、選挙の意義や大切さを高校で学んだ効果だとNHK調査では分析している。

〈事前授業で役に立ったことは？〉と聞くと、「模擬選挙があったことで、色々な政党の公約に興味を持てた」「自分の考えを再度、考え直すきっかけになった」「7月10日に選挙の番組も見ようという気持ちが出たし、実際に見た」などと回答していた。

人は未熟で未完成である。けれど、学習し人と話し合うことで成長する。あなたは主権者で、この国もあなたの人生も自分で決め発信することができるのだと教え、体験させてあ

げたい。

だが教育現場では「政治的中立性」を意識するあまり、公示後の模擬選挙の実施だけではなく、事前学習での資料の扱いに苦慮し教師が自らの意見を言うことにためらっている。どうしたらこのジレンマを乗り越え、主権者教育を推し進められるのかを考えたい。

1.4 「教育の政治的中立性」とは？

2009年の衆院選から始めた過去5回の模擬選挙と2016年参院選の違いは、教室の中に18歳有権者と非有権者が混在したことである。すると、「公職選挙法」にいう非有権者は禁止されている『選挙活動や政治活動』をとる生徒が出てくるおそれがある。

いままでは各政党事務所からマニフェストや選挙ポスターを取り寄せ、投票場所に掲示した。それらは生徒が実際に手に取り、見て判断できる貴重な1次資料である。しかし、今回は「公職選挙法」第142条（文書図画の頒布）違反を心配して取りやめた。また、それらを社会科教室に常設して、生徒が自由意思で見に来られるようにすることも断念した。

これまでの事前授業では生徒が公約を調べ、グループになり自分の考えと比較して発表した。特定の政党名を挙げて意見を言うことも避けるよう教示した。非有権者の『選挙活動』にならないようにする為である。

これらは三重県選挙管理委員会との数回にわたる打ち合わせの結果だった。そのような制限がある中で、次のステップにつながる授業案を工夫した。グループでの発表後に、もう一度自分で選択した公約のメリット・デメリットを書き出し、そのうえで自らの支持政党を見つける学習である。【図2】これには公示後すぐに地元新聞に掲載された公約一覧が役立った。投票後、ある生徒は「各政党の方針を勉強することで自分の意思がはっきりと決まった」と述べていた。

生徒にはひとの思い込みや「あたり前」を再検討し、他者とのかわりの中で考えを深めてほしい。教師は制約や「べからず」があってもその中でできることを見つけ出し、不安を実践で解消していく必要がある。座して待つだけでは懸念と杞憂だけで終わるだろう。



【図2】公約調べ（ワークシートの作成）

1.5 模擬選挙の課題

主権者教育を模擬選挙だけで終わらせないために、学校や教科教育で具体的な対策を提示する必要があると考える。実践的には、①人の考えを聞く e.g. 班学習、ディベート ②自分の考えを表明する e.g. 時事発表と投稿、授業ノート、プレゼンテーション ③現実の社会制度に参加する e.g. ワークショップ、模擬裁判（傍聴）や模擬選挙などが有効であろう。

せっかく高校生が選挙権を付与されてもその権利の歴史と意義、行使方法や社会への影響を学ばなくては画餅に終わってしまう。主権者教育は今、緒に就いたばかりである。毎年18歳選挙権者を迎える高校の現場でどんな実践ができ、何を学ばせたらよいのかを次に考える。

第2章 「主権者教育」への行程

2.1 議論が育む主権者意識

模擬選挙の実施以降、私は生徒たちに「主権者アンケート」を毎年とってきた。その中で、『「国民が主権者である意識できる」のはどんな時だと思いますか？」への回答には、「内閣に対する信頼を支持率という形で表すことができるとき」や「自分の意見が通ったときではなく、みんなで協力し合ってその意見や夢が叶ったとき！」などがあった。

「主権者教育」という言葉は、総務省が平成23（2011）年に「市民と政治との関わりを教えることを主権者教育と呼ぶことにする」と初めて定義した。しかし、いまだ多くの意見

があり定まてはいない。日本国憲法第1条にいう「主権の存する日本国民」が「日本国籍者」という意味ならば、外国籍を持つ高校生への「主権」者教育はどのように行えばよいのだろう。

2015年、文部科学省は『主権者教育の推進に関する検討チーム』中間まとめで、主権者教育の目的を「単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせること」(傍点)は筆者)とした。

国家公務員の採用試験に国籍条項(人事院規則8-18の第9条)があり、選挙権・被選挙権は日本国民たる国籍資格(日本国憲法第15条)を求めている。しかし、主権者教育の対象者である「社会の構成員の一人として主体的に担う」者とは、国籍の種類にかかわらず日本に在住するすべての人であろう。ましてや教室にいる外国籍の子どもたちだけを主権者教育から除外する理由が見あたらない。

2015年9月、総務省と文部科学省は高校生向けに『私たちが拓く日本の未来』^(注4)という副教材を作成し、全員に配布した。その年の「18歳選挙権」成立を受けて、高校における主権者教育の充実をめざして編集されたものだ。「実践編」に多くのページを割いて、ディベート(討論ゲーム)や政策ワークシートの活用が示されている。つまりアクティブ・ラーニング型の手法を採用して、「現実の具体的な政治的事象」を複数の対立軸としてとらえ、論争によって多様な視野を育成しようというのである。

背景には「一般に政治は意見や信念、利害の対立状況から発生するものである。」との政治観がある。そこでは「自分の意見を持ちながら議論を交わし合意形成を図っていくことが重要」^(注5)になる。これは、イギリスでシティズンシップ教育を主導したバーナード・クリックがいう「政治的リテラシー」(政治的判断力や批判能力)を中心とする政治教育の考え方と一致する。

私は以前より、授業の中で新聞発表や班討議とディベート、ワークショップ(参加体験型のグループ学習)を使ったプレゼンテーションなどを実施してきた。その反応が三年生最後の「授業アンケート」の中で次のように表現されていた。「自分だけでは社会は成り立たないことを、ほんの数人との交流で身をもって実感できた」「自分にはこの考えしかありえない!って思っている、班員の中には私が想像もつかないような考えをもっている人がいたのに驚いた」「多数派の意見

を持っていることが大切なのではなく、自分がどのような意見を持っていて、それをしっかりとと言えるかどうかが大切」

2.2 問いかけ、進行役になる教師

2015年度、授業で長年使ってきた自主教材を製本できた。毎時間、印刷してきたプリントを配布するより最初の授業で渡せば生徒には見やすく紛失することも少ない。それが100頁あまりの『ワークブック』である。【図3】



【図3】手製のワークブック

各単元のテーマごとに5つほどの設問をつくり、それを解答しながら授業を進める。問いを考えるために参考にするのが、日々のニュースである。天皇の生前退位や即位礼の是非を考えるには、憲法や皇室典範を調べるだけでなく皇室制度の歴史が必要だ。犯罪と刑罰のあり方を考えるには、冤罪や死刑論議にまで踏み込まなくてはならない。そのために各種新聞記事を切り抜き、毎年『ワークブック』を改訂してきた。

「現実の具体的な政治的事象」を扱う場合、一方の主張を裏づける記事だけを教材に載せたり、多様な見解を提示せずに講義をすることは「教育の政治的中立性」に欠けるだろう。多くの生徒は、成績評価をする人生の先輩である教師が言うことは正解(試験に出る)と考える。一方、生徒の一部には権威を嫌悪しあえて反面教師ととらえる生徒もいる。どちらも自分の頭で考え、議論して合意形成を図るという教育の対極にあるだろう。

ワークショップのファシリテーター(進行促進役)とは、参加者の経験や知恵や意欲をじょうずに引き出す人である。「教員が特定の見解を自分の考えとして述べることにについては、…避ける」^(注5)だけでなく、「みんなは、これについてどう考えるだろう」などという開かれた問いを授業の構成に用

いながら、時には〈教える〉という立場からファシリテーターになってみてはどうだろう。

2.3 「意見表明権」の行使

「入院していたおばあちゃんも気づいてくれた」、「転勤された先生が新聞を見て連絡をくださったのが凄く嬉しかった」、「記事を読んで、父と母が驚いていました」。これらは生徒の発表文が、各新聞社の読者欄に掲載された時の言葉だ。家族や友人からの反応だけでなく、その投稿に対して賛同する読者からの投書もあった。そして、「周りの人たちにも誇らしげになりました」などと語っている。

「時事発表」は一人ずつ毎授業の始めに、関心のあるテーマを選んで記事の紹介と意見を教壇で話す。質疑の後、私からもその記事への解説をする。その中から秀逸なものを選び、新聞の読者欄への投稿を勧める。掲載されれば当人は謝礼までもらえる。

1994年に日本も批准した「子どもの権利条約」12条には、[意見を表明する権利]がある。18歳未満の子どもたちは、保護され最善の利益を受ける対象というだけでなく、自分の要求や願いを表明し実現していく権利がある。その[意見]とは、opinionsではなくviews(ものの見方や考え方)となっている。つまりより広い意味で捉えられ、その実現を可能にする為の学習や自治能力を育む権利を保障されるべきだと考えられている。それらは主権者教育に通じる。

新聞への投稿は、[表明する権利]を行使する一つの方法だと考えている。最近はSNSなどで自由に自分の思いを表すこともできるが、幅広い人たちに読まれて正確な事実関係を把握でき、文章の推敲までできる点では新聞に比ぶべくもないだろう。

2016年2学期終業式の日、生徒会の代表者が初めて職員会議の場で自分たちの要望を訴える機会があった。その内容は、「試験範囲の発表を1週間前ではなく2週間前に統一してほしい」や「授業時、教室内でひざ掛けを使用させてほしい」だった。そして翌年、それらの要望は実現され、それ以降も生徒からの要求を吸い上げる「生徒総会」は毎年3月に開催されている。

2.4 「裁判傍聴」の体験

2009年に裁判員裁判が始まった。これは戦前の陪審員制度と戦後の裁判官制度に続く新制度である。そこで制度開始

を前に、津地方裁判所四日市支部で2006、2007年に「模擬裁判」を実施し、2008年からは毎年裁判の傍聴を行ってきた。生徒たちもいずれ裁判員の候補者になる可能性があるだろうし、法学部への進学者や法律家になろうと考えている人への取り組みでもあった。【図4】



【図4】2006/12/14 中日新聞

裁判員制度も主権者の権利行使だといえる。市民がお白州のお奉行様から裁判権を獲得したのである。しかし、その意義や役割は実際の制度に参加しないとなかなか分からないだろう。傍聴を初めて体験したことで、生徒たちは「お金に不自由なく生きていることは、とっても幸せなんだ」と思い、「小さな罪でもたくさんの人に知られることは恥づかしい」、だから「絶対に何があっても罪を犯さず、正しい生き方をしよう」と心に刻んでいた。

2019年度も12月19日に3年生20名、教員4名が裁判所へ傍聴（「建造物侵入、窃盗事件」）にでかけた。「手錠はやはり生々しく」「テレビで見るととても静かで、緊張感が漂っていた」と感想を述べ、「とても貴重な体験だった」と多くの生徒が応えた。一方で裁判員になることに対して「何の知識もない私たちが決めてもいいのかなという不安があります」と、18歳選挙権と同様の意見を綴っている。

2.5 「タバコ・ディベート」の実践

教員になって最初の勤務校で、喫煙による大量の謹慎処分者が出たことがある。1995年当時、高校生の男子で66%、3年生の女子で42%が喫煙者だったというデータがある。私も喫煙していたし、職員室は煙でくもっていた。喫煙の再発防止や禁煙教育を兼ねて、「なぜタバコを吸うことが問題なのか」をディベートで考えようとした。事前にJT（日本たばこ産業株式会社）の中部営業本部に行き、喫煙に関する話を伺い資料を集めた。そのうえで、テーマを6つ設定し、4or5人グループを8チームつくった。

その中のテーマ【教師はタバコをすうべきではない】を選んだディベートは白熱した。一方が「教師は手本である。喫煙教師が注意しても説得力がない」と言えば、他方は「良し悪しは生徒自身が判断すればよい。大人であるから責任が取れる」等々意見が飛び交った。また、生徒指導部の教員との決勝戦【家庭ではすべて禁煙にすべきである】では、肯定側が「タバコの害は本人だけではない。少なくとも分煙を」、否定側は「おとなの喫煙は法律で認められている。ルールを守って権利は保障したい」と結論づけた。

事後の感想には、「あんなにタバコを非難したのに、自分が20歳になって吸ったら今日言ったことは意味がなくなる」「自分の意見をみんなに聞いてもらうのがすごく楽しかった」「こういう授業が必要だと思った。一つは自分の意見を言えること。もう一つは反対側の立場に立ってものごとを考えることだ」などがあつた。

「聞いたことは、忘れる。見たことは、覚える。やったことは、分かる」とは荀子の言葉らしい。いま50代になった大人たちは、タバコをやめることができただろうか。

第3章 学年が実施する「主権者教育」

3.1 「主権者教育プロジェクト」

2016年度、各学年の「総合学習の時間」に主権者教育を行うためのメンバーを選抜した。管理職、生徒会担当、そして公民の担当者3名と私を加えた8名である。その後、実施する学年の主任も加わるようになった。

主権者教育も人権教育同様、様々な場でより多くの教員が加わることが望ましい。そこで、「できる人が…」という暗黙の了解があっても多くの同僚に参加と協力を求めた。

3.2 3学年での実践

1) 第1回（5/31、5.6限）

①内容

「公職選挙法」を学ぶ（パワーポイントを使って〇×クイズ）、マニフェストゲーム（折り紙で情報操作を学ぶ）

②ねらい

高校3年生に有権者と非有権者が混在することになり、選挙活動や政治運動で「公職選挙法」違反にならないよう基礎知識を学ぶ。また、情報のかたよりや情報操作の現状と問題点について考える。

2) 第2回（1/17、4限）

①内容

「公開ディベート」：〔論題〕高校に「地毛（茶髪）証明書」は必要である。【図5】

肯定側＝3年生4名（生徒から希望者）

否定側＝教員4名（学校長・3年生担任・社会科代表・生指担当）



【図5】公開ディベートの一場面：生徒 vs. 教員の「作戦タイム」

②ねらい

「18歳選挙権」に関連してクイズ形式で選挙制度について、ワークショップ形式で情報操作について学んだ。10月には総選挙直前に「模擬選挙」を行うなど実践的な取り組みを行ってきた。

社会科だけでなく学校全体で主権者教育の充実を図ることが必要であるから、より身近な問題を取りあげディベートで当事者意識を涵養していく。

③実際

相手の立場に立ってみるという意図で、あえて肯定と否定の立場を現実とは逆にした。双方、事前に相手に明示せず立論を三点考えて臨んだ。【表3】

【表3】前日までに双方が準備した立論

Debate theme 「高校に『地毛証明書』は必要である」		
肯定		否定
学校の評判が良くなるよう 頭髮指導をするため	1	頭髮指導の際、自己申告 すれば済むから
黒染めを強要するなどの 誤った指導を防ぐため	2	人権侵害につながるから
他の生徒から疑われてし まう可能性をなくすため	3	黒髪ストレートを求める 時代は終わったから

生徒側は授業で数回ディベートを経験済みであるためかチームワークもよく、制限時間をしっかり使って質問、回答、結論すべてを全うした。一方、教員側は高をくくっていたのか時間をオーバーしたり、作戦タイム内に意見がまとまらなかったりした。最後に聴衆の生徒たちが判定した結果は、生徒（肯定）側の圧勝であった。

④総括

「ブラック校則」といった言葉で一括りにすることは、教育の場にいる当事者には不本意であろう。だが、校則をつくる側とそれを強制される側に意思疎通がなければいつまで経っても不満だけが発生する。校則の細部を吟味することは必要だが、そもそもなぜ校則があるのかを立場を変えて議論するところに意味がある。

聴衆であった生徒たちの感想をみると、相手の意見を聞いて改めて自らの考えを確認しようとし、自分とは違う考えに理解を示すことができていた。話すこと、聞くことの大切さを学んだといえよう。

（主な感想）

生徒と先生の肯定・否定の立場が逆でおもしろかったです／生徒が先生と対等に話し合えていたので、すごく良かった／しっかりと話し合っていたから、こんなにも納得できる話ができていると思いました。肯定側が結論をきっちりと締めたので、判定を良くしたと思います／最初は否定側の意見に賛成だったが、ディベートが進むにつれ、やはり証明書があった方が何かと便利ではないかと思いました／生徒として考えると学校側に強要される「地毛証明書」は嫌だと思いが、肯定側のあくまで自分たちの為であるという意見は納得できました／最初は否定側の意見に賛成だったが、ディベートが進むにつれ、やはり証明書があった方が何かと便利ではないかと思いました／どちらの意見も納得しました。ルールを守ること、主体性を尊重することも大切だと思いました／色んな側からの意見が聞けて良かったです。私もやってみたいと思

いました／いかに論理的に話すことが難しいかわかりました／生徒同士の時より綿密に考えられていて、レベルの高いディベートになっており、見ているこっちまで感化されました／自分の気持ちだけでなく、論理的に話し合う事で、相手を納得させられるということがわかりました。しっかりと反対の意見を聞くことで、良い結論が生まれることもわかりました／ディベートは大学でも行うので、見るだけでとても勉強になりました

3.3 2学年での実践

1）第1回（2/21、5限）

①内容

・三英傑選挙「いま日本の首相に選ぶなら、この人」(マニフェスト・ゲーム)【図6】

役割：教員のプレゼンテーション（学年の日本史担当教員で、ひとり2分）

織田信長（〇〇先生）、豊臣秀吉（△△先生）、徳川家康（□□先生）

・選んだその人に「いま、（三英傑）首相に要望すること」

②ねらい

学習中の日本史の知識を生かし、歴史的人物から現代の問題を考察し当事者意識を涵養する。

三英傑選挙「いま日本の首相に選ぶなら、この人」		組 隊 名 義 ()		
候補者	プロフィールのまとめ	①選んだ理由(人物のイメージ)	②選んだ理由(政策)	③悩んだ点・迷った点
A 織田信長	年齢 49歳 相模親頼 趣味 茶道長巻の 鷹狩り あだ名 うつけぎ、第六天魔王 その他 水滸、農民が得意 教団を教うのが好き			
B 豊臣秀吉	年齢 53歳 姓 豊 趣味 お茶 あだ名 サル・ハゲネズミ その他 水取め、一夜城など 掛け目なき戦術家			
C 徳川家康	年齢 62歳 鷹狩り 趣味 鷹狩り あだ名 海軍一の弓取り その他 健康志向			

【図6】ワークシート（8/3に行った四日市選管主催「高校生選挙セミナー」のものを使用）

③総括

日本史の教員3名がふだん教室では見せない身振り手振りで三英傑を演じてみせた。それだけでも授業以上の効果があった。歴史上の人物へのイメージが豊かになり、彼らを通して指導者のあるべき姿を現実にあてはめ、今の政治を考えられただろう。

(主な感想)

3人の先生が各武将になってプレゼンテーションという企画は、分かりやすいし、いいなと思いました。次から本当の選挙で自分が投票するとき、とても迷いそうだなと思ったし、よく分かっていないからこういう機会があってよかったと思います / 日本史の授業の先生方の演技がすごくて見入りました。こういう授業を通して、改めて選挙ができる年齢なんだと実感しました / 歴史の人物で首相を選ぶというのは面白かった。今、この人達になったらパニックになると思います。それを考えるのも面白かった。昔の人は過激すぎる / 一人だけの演説を聞いただけでは比べることができないので、実際の選挙でも聞き比べることが大切だと思いました。政策も大事だが演説している人によっても印象が変わると思いました / 立候補者みんながよい政策ばかり言うから、どの人が国を一番よくしてくれるのか見極めるのは難しいと思った。自分が何をしてほしいか、してほしくないかをあらかじめ考えておいて、その考えに誰が一番近いのか見極めていくのも大切だと思った / 班員全員が違う意見だったので、皆の意見を交流し合って共感したりすることができました。でも、自分の考えをしっかりと持って誰がいいかを考えることも大切だと思いました / 自分と違った意見を聞くことができたのがすごく良かったです。「なるほどな」と思った意見を知ることができました。もし選挙するときにきたら、他の人の意見も聞いていきたいと思いました / 前から選挙に行きたいと思っていたので、今日学ぶことができてよかった。早く選挙権がとりたいたいと思うようになった / 首相に要望することでは、それぞれのテーマでやってほしいこと、やってほしくないことを改めて考えると難しかったし、それぞれのテーマについてよく知っていないとだめなんだなと思った / 誰が首相にふさわしいかを理由から考えることができて良かったです。18歳になって選挙権を与えられた時、今日の授業でやったことを思い出して考えてみようと思いました / 自分が主権者になるという自覚の持てるきっかけになりました。うまく伝わる部分もあれば、分かりにくい所もあり、演説は疑いの心を持って聞くべきだと思いました。今日の機会を忘れないように政治に目を向けようと思います

第4章 「主体的・対話的で深い学び」への試案

4.1 求められること

2022年度から主権者教育の充実を図る必修科目『公共』が始まる。そこに至るまで意見発表や討論を重視した「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の導入が声高に叫ばれている。

また、18歳選挙権の実施は高校生に政治的主体者としての教養や能力を求めることになった。高校は大学や企業の下請けではなく、高校生が市民として自立するために必要な教育の場になる。つまり文部科学省も高校教育が受験準備教育の場ではなく、「…持続可能な社会づくりの主体となるために、様々な課題の発見・解決に向けた探究を行い、『平和で民主的な国家及び社会の形成者』として必要な資質・能力を養う…」^(注6) ために必要なのだと指摘している。

『現代社会』に代わる新科目『公共』は、様々な新しい知の工夫や授業アイデアの余地を残すことになるだろう。その為には知識の伝達だけでなく、既存の知を問い直す授業内容をつくりだすことである。

4.2 求めたこと

教育哲学者であるガート・ビースタは『民主主義を学習するー教育・生涯学習・シティズンシップ』^(注7) のなかで、シティズンシップ学習を「社会化の構想」と「主体化の構想」に分けている。前者を「既存の、社会的・政治的な秩序の一部となる為に必要な学習」と位置づけ、後者を「民主主義の『実験』と呼ぶものへの関与に伴う学習」としている。そして、後者こそ「政治的主体と民主的な主体性が促進され、また支えられるという、より困難で複雑な方法に明示的な焦点を当てる」ものだという。さらに民主主義政治の本質は、「コンセンサス [一致]」の形成ではなく、そのような対立する価値観の中で「公共的な対話」を促すことにあるという。

また、ビースタは『教えることの再発見』^(注8) のなかで、「主体として存在する」ことを「他者との進行中の『対話の状態 (state of dialogue)』にあること」であるとし、「主体であること (subject-ness)」のためには「私たちに話しかけ、語りかけ、呼びかけるもの、したがって私たちを呼び覚ますもの」でなければならないのだという。

今回のディベートはそのようなビースタの思想に触発されて実践した。「ディセンサス [不一致]」の生成により、対立する価値観を「公共的な対話」を通して、私たちを「主体化」しようとした試案である。

4.3 ディベートの活用

2019年度、計3回のディベートを行った。1回目は、「戦争の早期終結のため、日本に対する原爆投下が必要だった」。第2回は、「日本国憲法第9条は改正すべきである」。最後は、「日本の死刑制度は存続すべきである」との論題（テーマ）とした。

最終判断に至る過程は、1. あなたの意見（情報や授業から得た基礎知識）2. （1. あなたの意見を「班内回し読み」したうえで）再び、自分の意見 3. ディベートを実施する 4. 最終判断（私の意見）とふりかえり、とした。（なお、第1回ディベートは「班内ディベート」にした）【図7】

「DEBATE」をやってみよう！	
組 席：名前	
1 あなたの意見…【肯定・否定・どちらでもない・未定】	
その理由は、	
ここで、「班内回し読み」（時計回りで班員の意見を読む）	
2 再び、自分の意見は…【肯定・否定】 → 立論の準備へ	
なぜなら、	
1	
2	
3	
DEBATEの肯定または否定の「立論」をそれぞれ二～三点つくる。（ワークブックP83）	
3 「DEBATE」を実施する。（3or4人グループ、④役割、時間は指示のとおり）	
4. 最終判断。私の意見は…【肯定・否定】	
そのわけは、	
ふりかえり 事後の感想・意見	

【図7】ディベート用ワークシート

従来は授業（基礎知識）を受けた後に、自らの見解を確定しディベートを行った。今回はまず、肯定・否定以外に「どちらでもない」と「未定」を設定した。その後グループ（班）内で他者の意見を「回し読み」して肯定否定を決断し、さらにディベート実施後に最終決断をするという過程にした。

この意図は、急いであまい結論を導き出さず（「ディセンサス [不一致]」の生成）、他者の意見を読み、ディベート（「公共的な対話」）を行った結果、自分の意見がどう変化したかを考察し、意見表明する（私たちの「主体化」）こと

である。

第1回ディベートテーマの定義は、＜他の手段がなく仕方なかった。または、避けるべきだったし避けられた＞を論ずる、とした。当時の世界状況と背景の説明の後、資料として、小手鞠るい『ある晴れた夏の朝』（2019年度課題図書：中学生の部）を簡潔にまとめたものを用意した。

第2回ディベートは、授業で日本国憲法の制定過程と9条の解釈、その歴史と判例等を扱ったうえでを行った。論点として、『押しつけ憲法』論、9条2項、自衛隊・国防軍、集団的自衛権、平和とは、の5点を示した。資料として、1. 自由民主党の改正草案と同党の「自衛隊明記ってなあに？」（抜粋）、2. 伊藤真「赤ペンチェック 自民党憲法改正草案」、3. 朝日新聞の読者欄「どう思いますかー9条護憲に矛盾はないか」（2018/4/8）の意見4編、を用意した。

第3回ディベートは、日本国憲法の自由権的基本権（人身の自由）と冤罪、死刑制度の存続／廃止の授業の後、日本の死刑制度のVTR(NNNドキュメント'04)を見た。資料として、教科書・資料集のデータ、内閣府の世論調査（平成26年度 死刑制度に対する意識 図2. 死刑制度の存廃）を用意した。

4.4 ディベートの効用

ディベート実施前後の変化は以下のとおりである。（太字は意見の変更者数）【表4】

【表4】3回のディベート結果

（表①）第1回D e b a t e 「戦争の早期終結のため、日本に対する原爆投下が必要だった」				
最初の選択→	肯定	否定	どちらでもない・未定	計
	29	30	21	80
意見の変更↓				
肯定	24	5	13	42
否定	3	27	8	38
（表②）第2回「日本国憲法第9条は改正すべきである」				
最初の選択→	肯定	否定	どちらでもない・未定	計
	31	37	15	83
意見の変更↓				
肯定	26	6	7	39
否定	5	31	8	44
（表③）第3回「日本の死刑制度は存続すべきである」				
最初の選択→	肯定	否定	どちらでもない・未定	計
	43	24	15	82
意見の変更↓				
肯定	42	4	12	58
否定	1	20	3	24

これを見ると第1回で8名、第2回で11名、第3回で5名の意見の変更（太字数字）がある。それぞれのテーマの内容、難易度（知識や情報量の差）で数値は異なるが、意見を変更した者が一番多かった第2回ディベートの感想を何点かあげてみる。

「もともと意見が揺れていたのどちらとも言いがたいです。」(B-④)と迷いながらも「2択をどちらかにしほるという選択は難しいですが、肯定・否定どちらも筋を通った話をしていて、自分の意見が変わることもあるんだと思いました。」(B-①)と驚き、「肯定と否定の意見が明確に分かった。」(A-①)、「相手の意見を聞き、納得したので意見を変えた。」(A-⑤)と変更し自信を持ち、「他の人の意見を聞いてよかった。」(A-⑥)と評価している。(以上、二重下線部分)【資料1】

【資料1】 第2回ディベートで、意見の変更があった者（下線は筆者）

A. 否定→肯定 6名の意見
①肯定と否定の意見が明確に分かった。肯定に変えた理由は、日本がどんな状況におかれても守ることができる体制をとるべきだと思ったから。憲法改正の動きがこれから大きくなり、国民投票になったときは自分の意見をはっきりして投票したい。
②国家や国民を守るためには軍を持つだけでなく、実際に使える状態にしておくべき。平和と安全のために改正は必要。私は否定から肯定にした理由は、憲法を変えることによって戦争に直結しないからと思った為だけれど、後々憲法を変えたことで戦争に関連してこないかは心配に感じました。
③今までは第9条の内容は解釈を変えてきて今に至るから、明確に明記して解釈で内容が変わってしまう憲法はよくないと思ったから。否定側で多く見られた意見が「肯定すると戦争につながる」というものだった。自衛隊は確かに戦力だが、震災の時に活躍しているのも思い出してほしい。更に明記する内容が交戦に関するものとは限らない。(後略)
④戦争を認めてはいけませんが、あいまいな憲法9条を改正することによって問題の軽減が見込まれるから。
⑤相手の意見を聞き、納得したので意見を変えた。侵略戦争をするための戦力という意味で自衛隊があるわけではないから。その理由を説明した上で、あやふやな自衛隊の明記をしっかりと9条に入れた方がよいと思ったから。

⑥肯定派の意見を聞いて、憲法9条のあいまい性はどうかかなと思ひ、きちんと明記するとこはする、しない所はしないと決めた方がいいと思った。完全に否定派だったけど、O君のグループを聞いてなるほどなと思った。他の人の意見を聞いてよかった。国防軍などには反対だけど解釈に迷うような今の憲法はもう一度国民と共に考え直すべきだと思った。
B. 肯定→否定 5名の意見
①もし改正してしまったら平和三原則が守られなくなり、現在のような平和が続く保障はない。また、第9条には集団的自衛権が行使できない内容が記されているが、今では行使できるようになったため、わざわざ改正しなくてもよいと思う。また、もともと押しつけ憲法であったが、日本の多くの人は平和を望んでいるし、改正し戦争が起こる可能性を生み出すことは望んでいないと思う。(中略) 2択をどちらかにしほるという選択は難しいですが、肯定・否定どちらも筋を通った話をしていて、自分の意見が変わることもあるんだと思いました。
②戦争が起きていないのは今の9条のおかげだという意見を聞いて、肯定から否定側になりました。確かに9条を変えてしまうと戦争が起こってしまうかもしれない。国民から反対意見が出ることもあるかもしれないと思いました。
③否定側の意見を聞いて納得したから。自衛隊を明記すると戦争に参加しなくてはいけなくなる、みたいな意見は確かにそうかもしれないと思った。
④今が最も平和な状態であると私は思っているのに、憲法が変わってしまうことで確実に戦争の可能性は大きくなり平和から遠のいてしまうと考えたから。もともと意見が揺れていたのどちらとも言いがたいです。私は憲法を変えることによって、日本に戦争の可能性が高まることを恐れているだけであるので、変わっても今と同様、平和が重要視されるのであればよいと思います。また、内容をはっきりさせることを考えると、私は改正すべきであると思います。防衛を強化することはより平和に近づくためよいと思いますが、集団的自衛権などで他国と関わるので危険が増すような気がするので反対です。
⑤明記する必要があると思ったが、安倍首相の改正案は私の思っていた内容とは違うため(第2回のディベートの否定意見で気づかされた) 否定の意見となった。(私=交戦権と武器も捨てるべき) 肯定側は似たような意見が多かったが、否定側は似ているが着眼点が違っていた。

今回行った計3回のディベートを生徒たちは「ふりかえり」、そのなかでディベートの効用について次のように語り、自らの発見につなげている。

「DEBATEを通して両者の立場から考える力がついた」「ディベートを見て、とてもテンポのよいものだった」「私のグループはディベートに取り組みましたが、揺るぎないと思っていた自分の意見が否定側の意見を聞いて感心するところがありました」「自分の意見がかなり偏っていたことに気づきました」「ディベートはやっぱり相手の意見が聞けておもしろいと思った。異なる意見に触れることで自分の考えが変わるのでよいと思った」などと述べている。

さらに「誰もが死刑存続に賛成だと思っていたけれど、ビデオの中で遺族でも反対と言っていたし、クラスでも半分半分で正直びっくりした」「私はディベートを通して最初、どちらの意見も持っていました。ですがテレビやネットニュースを見る中で死刑制度の是非が問われていることから、今後どうしていくか国として考えていくべきだと思いました。死刑制度を採用していない国が多いのには、どのような背景があるのかも気になりました」「しっかりとしたDEBATEを体験（見る、聞く、評価する）ことができたので、今後のプレゼンの機会に活かしたい」と、国の将来と自分の展望を見すえている。

これらから分かることは、第1に、「ディセンサス〔不一致〕」の生成」の為には、吟味した（意見が対立する）テーマ設定が必要であること。そのテーマや発問が切実に考えざるを得ないものになっているかを検討し、そのうえで「教育の政治的中立性」を担保できる資料や教材を準備したい。第2に、「公共的な対話」を促すために、ディベートは有効な授業スキルである。段階を踏んで他者の意見を読み、対話し議論して一人ひとりの意見形成を待つことが大切であること。第3に、その結果として私たちの「主体化」が作りだされる。他者の意見を傾聴し、他者と対話し（Dialogue）、自分を振りかえりつつ再考して確信へとつなげていける。つまり自分の意見を変更することは貴重な体験で、頑迷なイデオロギーに固執している無意味さを教えてくれる。そのような過程を経て将来、自立した「主体性」ある「政治的主体」としての市民が創出できるのだろう。

おわりに

教育は政治的に「中立」であらねばならない。今回（2019年度）、ディベートの過程と資料における「教育の政治的中立性」の確保にはより配慮した。同時に、3つのディベート

テーマに込めた私の思いは、志し半ばで早世された中村哲さんの言葉に凝縮される。それは「世界平和のために戦争をするという偽善と茶番」である。（世界平和を抑止や安全、戦争を原爆や死刑に置き換えられるだろう）

2019年11月24日、香港の区議会選挙で民主派が8割超の議席を獲得して親中派が大敗した。背景には「五大要求の勝利（普通選挙の実現）」があった。それは、民主派が区議会選挙を事実上の住民投票と位置づけ、要求の是非を民意に訴えた成果である。その時の投票率は71.23%で、過去の最高投票率を24%も上回ったという。^{（注9）}

一方7月、日本の参院選での投票率は48.80%で、十代（18歳・19歳）はと言えば31.33%であった。政府与党はその半数越えの得票で勝利したのである。日本の市民に不満や不安がないわけではないだろう。^{（注3）}しかし、不満や危機感をあおり立ててもそこに希望が見えてこなくては、行動へと繋がらないだろうし立ち上がりもしまい。

授業はじめの時事発表で、香港デモを取り上げた生徒は「ここまで過激なデモにしたのは香港政府への多くの不満だ。しかもデモを支持する人は、デモの装備のほとんどを募金している」と語った。デモ参加者のビラには『香港は希望に満ちた絶望の場所』と書いてあった。

37年間、教室の私の前にはいつも生徒たちがいた。私に魅せられて座っているわけではなく、否応なく聞いてくれる存在であり続けた。そんな彼らに伝える話が一方的で、目の前の受験に役立つだけであっていいはずがなからう。対等な主権者として主体性ある議論を交わしたい。未来の日本を『希望に満ちた希望の場所』にするために、これからも主権者である生徒たちに希望を語り、希望をつくる方法をともに考えていきたいと思う。

注

- (1) 朝日新聞オピニオン&フォーラム（2019/9/28）「ポピュリストなのか」
- (2) 小玉重夫（2016）『教育政治学を拓く18歳選挙権の時代を見すえて』勁草書房
- (3) NHK「『18歳選挙権 新有権者の意識と投票行動』～『参院選後の政治意識・2016』調査から(2)～」
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20170401_8.pdf
- (4) 総務省・文部科学省（2015）『私たちが拓く日本の未来』
- (5) 総務省・文部科学省（2015）教師向け『活用のための指導資料』P21,P85,P87

- (6) 文部科学省 HP「高等学校公民科における科目構成及び新必修履修科目「公共（仮称）」の方向性として考えられる構成（素案）」
- (7) ガート・ビースタ（2014）『民主主義を学習する－教育・生涯学習・シティズンシップ』
勁草書房（227 頁）
- (8) ガート・ビースタ（2018）『教えることの再発見』東京
大学出版会（4 頁）
- (9) 朝日新聞オピニオン＆フォーラム（2019/12/3）「香港
人の『反乱』」